



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,701	24.4	1,124	33.3	1,118	32.6	749	28.0
2019年3月期	6,192	19.7	842	10.6	843	14.1	584	14.7

(注) 包括利益 2020年3月期 749百万円 (28.0%) 2019年3月期 584百万円 (14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	127.05	125.90	19.4	17.1	14.6
2019年3月期	99.28	98.40	18.0	17.4	13.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,686	4,216	54.9	714.70
2019年3月期	5,423	3,513	64.8	596.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,216百万円 2019年3月期 3,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	0	△443	1,249	1,164
2019年3月期	△453	△22	337	358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	47	8.1	1.5
2020年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	47	6.3	1.2
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	8.00	8.00		-	

(注) 2021年3月期の配当性向(連結)につきましては、連結業績予想を未定としているため、算出しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階で合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,899,719株	2019年3月期	5,894,769株
2020年3月期	356株	2019年3月期	356株
2020年3月期	5,895,357株	2019年3月期	5,892,678株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,982	19.6	1,016	35.8	1,055	40.4	747	42.8
2019年3月期	5,840	23.3	748	13.8	751	17.1	523	20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	126.83	125.67
2019年3月期	88.84	88.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	7,536		4,124		54.7	699.22		
2019年3月期	5,400		3,423		63.4	580.79		

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,124百万円 2019年3月期 3,423百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善で緩やかに回復していたものの、新型コロナウイルス感染が全世界に拡大した事により不透明感が極めて強い状態となっております。

当社グループは、経営方針を『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に!』と定め、その実現のために、一般顧客向けに、SIMカード、通信機器・コミュニケーションロボット及びコンテンツの中から最適なプランを企画・提案する「ONLY SERVICE」と総称する総合的な通信サービスを提供しております。

当社を取り巻く環境においては、独自サービス型SIM(注1)市場において、5Gサービスが今春より順次始まることや、IoT関連のデバイスの提供が本格化していくことが見込まれるなど更なるマーケットの拡大が期待されております。また、サービスロボット分野では、当社が取り扱っているコミュニケーションロボットの家庭・店舗・オフィスなど多彩な活用シーンが注目されており、今後の市場拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループでは、ショッピングモールや百貨店での顧客獲得活動やWEB販路等の強化により、「ONLY SERVICE」会員数を順調に伸ばすことができ、ストック収入においても大きく増加いたしました。また、当社は第2四半期連結会計期間末において株式会社モバイル・プランニングの全株式を取得し、子会社化いたしました。同社は、自社運用サイトの「NETAGE」、「九州Wi-Fi」及び楽天市場、Yahoo!ショッピング等でのモバイルWi-Fiのレンタル事業やMVNE(注2)事業を行っております。また同社は、当社の従来ターゲットである長期利用者とは異なる短期利用者を主なターゲットとしており、これにより当社グループとしてより幅広い顧客のニーズに応えることが可能となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は売上高7,701,280千円(前年同期比24.4%増)、営業利益1,124,017千円(同33.3%増)、経常利益1,118,579千円(同32.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益749,025千円(同28.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「契約加入取次事業」及び「天然水宅配事業」は量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

① MVNO事業

MVNO事業は、当社グループにおける主力事業であり、ルーターとSIMカードをパッケージ化した「ONLYMOBILE」、コミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」の端末販売及び通信サービスの提供を行っております。また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツ等の「ONLYOPTION」の提供を行っております。当社は、将来のストック収入増加や既に他社で開始されている通信料金と端末代金の分離プランの導入に備えるため、当第3四半期より「ONLYMOBILE」の料金体系を変更し、短期的な利益と長期的な利益のバランスの見直しを行いました。

「ONLYMOBILE」につきまして、WEB販路代理店との取引拡大、「ONLYMOBILE Speedy nonstop100」などのヘビーユーザー向けプラン、代理店のオリジナルプランである「Only Customize Plan」の販売が好調に推移したことにより、大きく会員数を伸ばすことができました。また、国内も海外も利用できる「ONLYMOBILE+world」の販売を開始しました。特徴として、利用エリアや建物の環境によって最適な通信キャリアの回線を自動で選択することができ、また、面倒な手続きがいららず、電源を入れるだけで日本を含めた世界135の国や地域で使用することができます。さらに新たなIoTデバイスとして、迫力の画面とサウンドで映画や動画を手軽に楽しむことができるモバイルプロジェクトや、持ち運びが簡単で旅行・レジャー時などの利用シーンがイメージしやすいGoogleアシスタント搭載のワイヤレスポータブルスピーカーの販売を開始しました。

「ONLYROBO」につきまして、シャープ社との協働によるタブレットと連動した当社オリジナルモデル版『ONLYROBO ロボホン プレミアム』の販売を本格的に開始しており、順調に会員数が増加しております。催事開催においては、イベントスケジュールから来店予約ができるWEBサイトを活用することで、交通アクセスが良い大都市での催事への効率的な集客ができるようになり、大都市を中心に効果的な開催機会を拡大させてきました。また、当社は9月に新宿高島屋、10月に大阪高島屋・ジェイアール名古屋タカシマヤの「ロボティクススタジオ」において「ONLYROBO ロボホン プレミアム」を中心に様々なコミュニケーションロボット・IoT商品の販売を開始しました。これにより、顧客体験が可能な空間を創出し、対面でのサポート対応を充実させてまいります。

次に5G時代に一般的になるであろう「スマートホーム化」の動きを見据え、新たにカンタン手軽にスマートホーム化を実現できる「スマートホームサポート」を開始しました。このサービスは、家庭内の電化製品を、当社が扱うルーターやロボホン等のインターネットサービスを利用したネットワークで一括コントロールし、快適

なライフスタイルを実現するもので、初期設定、電化製品への接続や困ったときの電話サポート、更に機器レンタル代を全て含んだサブスクリプション型のサービスになっております。

株式会社モバイル・プランニングにつきまして、新型コロナウイルスの感染拡大によるテレワーク導入企業の増加により、モバイルWi-Fiのレンタル需要が増え、法人からの申込が大幅に増加しました。

人材の確保については、新卒採用の環境が厳しいなか、採用基準の見直しやインターンシップを強化した結果、即戦力となる優秀な人材を多数採用することができ、販売数の増加に繋げることができました。

保有会員へのサービス向上策としては、前連結会計年度より「つながるカスタマーセンター」を目標として掲げ、サービス品質の向上に努めてまいりました。また、カスタマーセンターの人員増強、RPAの導入による顧客管理業務の効率化、サポートサービスの内製化等、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上のことから、当連結会計年度末におけるONLYSERVICEの会員数は以下の通りとなりました。

	2020年3月末	2019年3月末	前年同月比
ONLYSERVICE総会員数	117,300人	91,500人	28.1%増
ONLYMOBILE	87,800人	61,600人	42.5%増
ONLYROBO	8,600人	5,800人	48.6%増
ONLYOPTION（※）	59,300人 (20,800人)	53,700人 (24,100人)	10.5%増

（※）（ ）内の人数については当社のONLYOPTIONのみを利用されている会員数となります。

その結果、売上高7,039,096千円（前年同期比28.9%増）、営業利益1,306,529千円（同35.1%増）となりました。

② その他

その他については、主に天然水宅配事業とハウスベンダー事業を行っております。天然水宅配事業につきましては、営業活動を縮小しているため保有顧客数が減少し、売上高は減少したものの、一方で顧客維持の管理コストや減価償却費が減少したため、営業利益はほぼ横ばいとなりました。また、ハウスベンダー事業につきましては、売上高は微増したものの、営業利益は若干減少いたしました。

その結果、売上高662,183千円（前年同期比9.3%減）、営業利益145,902千円（同5.6%減）となりました。

（注1） 独自サービス型SIMとは、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々な通信サービスを顧客へ提供する形態であります。

（注2） MVNEとは、大手キャリアより回線を借り受けて、MVNOに回線を卸す事業者のことであります。

（2） 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は7,019,851千円となり前連結会計年度末と比べ1,859,036千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加815,526千円、現金及び預金の増加805,456千円、受取手形及び売掛金の増加301,810千円等によるものです。固定資産は667,046千円となり前連結会計年度末と比べ403,930千円増加いたしました。これは、主としてのれんの増加330,036千円、繰延税金資産の増加38,765千円等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は3,231,361千円となり前連結会計年度末と比べ1,352,622千円増加いたしました。これは、主として短期借入金の増加1,030,000千円、支払手形及び買掛金の増加85,456千円、未払法人税等の増加97,960千円等によるものです。固定負債は239,242千円となり前連結会計年度末と比べ207,483千円増加いたしました。これは、主として長期借入金の増加210,000千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(749,025千円)により、前連結会計年度末と比べ702,860千円増の4,216,294千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて805,456千円増加し、当連結会計年度末には、1,164,126千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は63千円(前連結会計年度は453,078千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,104,892千円による資金の増加と、売上債権の増加額1,003,429千円、法人税等の支払額312,494千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は443,669千円(前連結会計年度は22,318千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26,643千円、無形固定資産の取得による支出14,441千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出382,802千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,249,062千円(前連結会計年度は337,652千円の収入)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,230,000千円、長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金の返済による支出203,332千円、長期借入金の返済による支出30,000千円、配当金の支払額47,155千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	63.5	73.4	69.9	64.8	54.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	139.8	180.0	175.2	99.5	93.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.7	—	—	—	34,376.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	—	—	—	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2017年3月期、2018年3月期、2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う個人消費の落ち込みや、経済活動の停滞など、景気の先行きは不透明感が極めて強い状態となっております。また、日本国内におきまして、緊急事態宣言が全国に発令され、外出自粛に加え、当社が主に顧客獲得活動を行っているショッピングモールや百貨店等が相次いで臨時休業となりました。当社では、このような状況を踏まえ、政府による緊急事態宣言以降は、感染拡大を防ぐため対面での販売活動を自粛しており、一部代理店によるWEBやテレマーケティングを中心とした販売活動を行っております。また、株式会社モバイル・プランニングにおいては、テレワークでのモバイルWi-Fiのレンタル需要が高水準のまま継続すると予想しております。

次期の見通しにつきましては、引き続き主力商品であるONLYMOBILEを中心に新たな商品・サービスを組み合わせた付加価値の高いオリジナル商品の開発、Only Customize Planの企画・提案による代理店数の増加、販売員の育成・増強により新規会員数増加を図ってまいりますが、緊急事態宣言延長による外出自粛やショッピングモール等の臨時休業が長期化することになれば、対面での販売活動を本格的に再開することは難しく、再開したとしても当面は消費行動に多大な影響を及ぼすと考えられることから、新規の販売台数が減少し売上高が減少する可能性があります。一方、営業利益につきましては、11万人を超える顧客からのストック収入があり、また、対面での販売活動を自粛していることでコストが縮小する等の理由から、大きく減少はしない見込みであります。

現段階では、緊急事態宣言の解除の目的が立っておらず、対面での販売活動への影響が未確定なことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,170	1,164,626
受取手形及び売掛金	565,350	867,161
割賦売掛金	4,247,865	5,063,391
商品	127,396	121,429
その他	26,992	33,124
貸倒引当金	△165,960	△229,881
流動資産合計	5,160,815	7,019,851
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,092	35,580
減価償却累計額	△11,256	△14,230
建物附属設備(純額)	12,836	21,350
工具、器具及び備品	235,757	245,542
減価償却累計額	△222,194	△231,248
工具、器具及び備品(純額)	13,563	14,293
リース資産	166,386	143,207
減価償却累計額	△162,555	△140,715
リース資産(純額)	3,830	2,492
有形固定資産合計	30,230	38,136
無形固定資産		
のれん	—	336,036
その他	20,193	27,033
無形固定資産合計	20,193	363,070
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	8,000
長期貸付金	54,449	53,876
繰延税金資産	86,843	125,609
その他	142,319	153,180
貸倒引当金	△78,919	△74,825
投資その他の資産合計	212,692	265,840
固定資産合計	263,116	667,046
資産合計	5,423,932	7,686,898

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,055	213,511
短期借入金	870,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	60,000
リース債務	1,440	482
未払金	549,330	545,128
未払法人税等	169,485	267,446
賞与引当金	52,521	81,236
役員賞与引当金	13,000	17,940
販売促進引当金	514	—
株主優待引当金	—	1,317
その他	94,390	144,297
流動負債合計	1,878,739	3,231,361
固定負債		
長期借入金	—	210,000
リース債務	2,731	2,249
資産除去債務	29,027	26,993
固定負債合計	31,758	239,242
負債合計	1,910,497	3,470,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,864	612,359
資本剰余金	235,244	235,739
利益剰余金	2,666,695	3,368,566
自己株式	△370	△370
株主資本合計	3,513,434	4,216,294
純資産合計	3,513,434	4,216,294
負債純資産合計	5,423,932	7,686,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,192,894	7,701,280
売上原価	2,221,302	3,057,745
売上総利益	3,971,592	4,643,534
販売費及び一般管理費	3,128,667	3,519,516
営業利益	842,924	1,124,017
営業外収益		
受取利息及び配当金	218	105
貸倒引当金戻入額	1,675	1,250
受取事務手数料	432	352
その他	400	1,357
営業外収益合計	2,725	3,065
営業外費用		
支払利息	2,347	5,088
事務所移転費用	—	3,380
その他	—	34
営業外費用合計	2,347	8,503
経常利益	843,303	1,118,579
特別損失		
システム開発中止に伴う損失	—	13,475
固定資産除売却損	—	211
特別損失合計	—	13,686
税金等調整前当期純利益	843,303	1,104,892
法人税、住民税及び事業税	275,924	384,931
法人税等調整額	△17,617	△29,064
法人税等合計	258,306	355,867
当期純利益	584,996	749,025
親会社株主に帰属する当期純利益	584,996	749,025

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	584,996	749,025
包括利益	584,996	749,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	584,996	749,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	609,119	232,500	2,128,736	△345	2,970,011	2,970,011
当期変動額						
剰余金の配当			△47,037		△47,037	△47,037
親会社株主に帰属する当期純利益			584,996		584,996	584,996
新株の発行	1,499	1,499			2,998	2,998
新株の発行(新株予約権の行使)	1,245	1,245			2,490	2,490
自己株式の取得				△24	△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	2,744	2,744	537,958	△24	543,422	543,422
当期末残高	611,864	235,244	2,666,695	△370	3,513,434	3,513,434

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	611,864	235,244	2,666,695	△370	3,513,434	3,513,434
当期変動額						
剰余金の配当			△47,155		△47,155	△47,155
親会社株主に帰属する当期純利益			749,025		749,025	749,025
新株の発行					—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	495	495			990	990
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	495	495	701,870	—	702,860	702,860
当期末残高	612,359	235,739	3,368,566	△370	4,216,294	4,216,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	843,303	1,104,892
減価償却費	38,340	69,787
株式報酬費用	449	599
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,968	22,745
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	4,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,215	51,416
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△310	△514
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	△1,317	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	1,317
受取利息及び受取配当金	△218	△105
支払利息	2,347	5,088
事務所移転費用	—	3,338
固定資産除売却損益(△は益)	—	211
売上債権の増減額(△は増加)	△1,447,991	△1,003,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,156	5,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,626	37,781
未払金の増減額(△は減少)	210,136	△8,808
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,178	9,293
その他	△14,352	13,061
小計	△200,719	317,583
利息及び配当金の受取額	218	105
利息の支払額	△2,383	△5,285
法人税等の支払額	△250,194	△312,494
法人税等の還付額	—	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△453,078	63
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,853	△26,643
無形固定資産の取得による支出	△6,785	△14,441
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△382,802
資産除去債務の履行による支出	△2,800	△2,036
貸付金の回収による収入	1,652	573
差入保証金の差入による支出	△473	△12,922
その他	△2,059	△5,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,318	△443,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	1,230,000
長期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△203,332
長期借入金の返済による支出	△66,630	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,490	990
リース債務の返済による支出	△21,145	△1,440
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△47,037	△47,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,652	1,249,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,744	805,456
現金及び現金同等物の期首残高	496,415	358,670
現金及び現金同等物の期末残高	358,670	1,164,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

イープレイス株式会社

株式会社ライフスタイルウォーター

株式会社モバイル・プランニング

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社モバイルスプレッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

株式会社モバイルスプレッド

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライフスタイルウォーターの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 2～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

ホ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来発生見込額を株主優待引当金として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の会計処理

商品の引渡し時に販売価格の総額を売上高に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、通信事業を中心に事業活動を展開しており、「MVNO事業」を報告セグメントとしております。「MVNO事業」はONLY M o b i l e ・ ONLY R O B O ・ ONLY O P T I O N といった通信関連の販売及び提供や、子会社モバイル・プランニングが展開するレンタルW i F i 事業を行っております。

当連結会計年度より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「契約加入取次事業」及び「天然水宅配事業」は量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	MVNO事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,462,485	5,462,485	730,409	6,192,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,462,485	5,462,485	730,409	6,192,894
セグメント利益	967,215	967,215	154,595	1,121,811
セグメント資産	4,880,069	4,880,069	191,067	5,071,136
その他の項目				
減価償却費	15,504	15,504	20,559	36,064
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,584	3,584	—	3,584

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業、ハウスバンダー事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	MVNO事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,039,096	7,039,096	662,183	7,701,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,039,096	7,039,096	662,183	7,701,280
セグメント利益	1,306,529	1,306,529	145,902	1,452,431
セグメント資産	6,515,785	6,515,785	184,292	6,700,077
その他の項目				
減価償却費	18,710	18,710	1,343	20,053
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,247	5,247	623	5,870

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業、ハウスペンダー事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,462,485	7,039,096
「その他」の区分の売上高	730,409	662,183
連結財務諸表の売上高	6,192,894	7,701,280

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	967,215	1,306,529
「その他」の区分の利益	154,595	145,902
全社費用(注)	△278,886	△328,414
連結財務諸表の営業利益	842,924	1,124,017

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,880,069	6,515,785
「その他」の区分の資産	191,067	184,292
全社資産(注)	352,795	986,820
連結財務諸表の資産合計	5,423,932	7,686,898

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の余資運用資金(現金及び預金ほか)、長期投資資金(投資有価証券ほか)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	15,504	18,710	20,559	1,343	2,275	3,977	38,340	24,031
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,584	5,247	—	623	19,323	32,124	22,907	37,995

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	MVNO事業	計		
当期償却額	45,755	45,755	—	45,755
当期末残高	336,036	336,036	—	336,036

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	596.06円	714.70円
1株当たり当期純利益	99.28円	127.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98.40円	125.90円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	584,996	749,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	584,996	749,025
期中平均株式数（株）	5,892,678	5,895,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	52,559	54,191
（うち新株予約権（株））	(52,559)	(54,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。